

私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情について原案賛成討論

私は、本陳情について、原案に賛成する立場で討論いたします。

私学高校生に対する授業料助成は、平成20年以降、年額12,000円となり、現在、市内では私学通学者688人のうち申請のあった603人（87%）に支給されています。この額は、近隣市とはほぼ同程度であるといえます。

しかし、本陳情にあるように、公立高校生への授業料が無償化されたことで、公私間格差が大きくなっていることはまぎれもない事実であり、準義務教育となっている高校にあっては、等しく教育を受ける権利は保障されるべきと考えます。

ただ、市単独での大幅増額は、現時点では難しいと言えましょう。

そこで、私が提案したいのは、低所得者家庭について助成の上乗せであります。

従来から、高浜市では、市民税の課税基準となる課税総所得額200万円以下の世帯については年額24,000円を、200万円を超え350万円以下の世帯には12,000円を助成しております。また、安城市も先ごろから、市民税230万円以下の世帯については18,000円と上乗せをしています。西尾市も、こうした上乗せを行っていくべきと考えます。

現在、「子どもの貧困」がわが国の大きな課題となっていることは、議員諸君もよくご存じのことと思います。所得が平均年収の半分以下の層は、年々、増加の一途を辿り、子どもの貧困率は16.3%、子ども6~7人に1人に達するとさえ言われています。貧困家庭の高校進学率は、当然、低く、憂慮すべきは、このままでは「貧困の連鎖を断ち切れるかどうかは、その自治体の住民の経済的自立度に影響してきます。西尾市に将来、優良な納税者を増やすためと考えれば、授業料助成や奨学金制度の設置は積極的に進めるべき効果ある施策であります。

この私学助成制度は、支給額を保護者の所得水準によって勘案することによって奨学金に近いものにもすることも可能です。

榊原市長は選挙公約において、教育力の向上を掲げていますが、私は、この点については大いに賛同し、エールを送るものであります。予算源としては、助成を申請されてない世帯の分100万円を充当することも考えられるのではありませんか。そうした方々からも理解は得られるのではないのでしょうか。

低所得家庭に目を配る市長のリードによる助成の上乗せを求めて、私の原案賛成討論といたします。